

TCFD2020 サミット総括

1. 導入

世界全体のカーボンニュートラル、更に累積の CO2 の量を減少に転じさせる「ビヨンド・ゼロ」を可能とする革新的技術の確立と社会実装を目指す「革新的環境イノベーション」の実現を通じて、新たな産業競争力の向上を実現し、「環境と成長の好循環」を日本政府は目指しています。この度、個別の挑戦課題とこれらを社会実現する道筋、手法を提示するため、Tokyo “Beyond Zero” Week として6つのオンラインによる国際会議を連続的に開催しました。TCFD サミットはその一環として、投資家と企業の建設的対話を促します。

世界で発生している山火事や水害を経験している私たちは、環境への取組が重要かつ急務であることを実感しています。また、コロナ禍でサステナブルな社会をつくる必要性が強く認識されるようになってきました。菅総理大臣からは、世界の企業、投資家がサステナビリティを核とするビジネスに転換しているとの認識が示されました。

第2回目となった TCFD サミットでは、昨年合意された「ダイベストメントからエンゲージメントへ」「リスクのみならず機会の評価が重要」という基本コンセプトを更に追及する、熱意が溢れるメッセージと議論が展開されました。

昨年第一回の TCFD サミット以降の本分野に関する1年間の成果を振り返った上で、TCFD を推進する投資家、事業者、そして公的機関のリーダーが示した重要な示唆、コミットメントの表明、次のステップに向けた取組をここで取りまとめます。

2. この1年の TCFD を巡る成果

- 昨年10月の TCFD サミット以降、500以上の機関が新たに TCFD に賛同し、世界で1400を超えました。賛同機関の時価総額の合計は12.6兆ドルに及びます。TCFD サミット開催国の日本は、300以上の機関が賛同し、本分野の議論を推進する上で大きなリーダーシップを発揮してきました。
- 日本の TCFD コンソーシアムは、世界最大の賛同機関が集まる組織です。世界経済のレジリエンス向上とこれに資する企業の戦略的な資本配分、その基盤となる情報の透明性を高めるための金融機関と非金融機関の懸け橋となるよいモデルであり、TCFD ガイダンス 2.0 の改訂やベストプラクティスの収集など、世界の TCFD コミュニティに対して大きな貢献をしてきました。
- また、世界的にも、WBCSD による産業別の開示ガイダンス、UNEP FI や PRI による金融機関向けガイダンスなど、TCFD による情報開示の量と質の双方を向上させる取組の進展があり、事業会社と金融機関の建設的な対話に向けた世界的な基盤が構築されてきました。

3. 重要な示唆

- 第一に、TCFD の実務への定着に関しては、下記のような重要な示唆がありました。
 - TCFD は気候関連開示のスタンダードと広く認識されるようになっているが、静的開示でなく、気候関連リスクをどう管理し、どこに機会を見出し、いかに戦略を位置づけるかが重要である。
 - 投資家はリスク開示の内容がネガティブであってもそれを否定するよりも、開示の積極性を評価すべき。
 - コロナ禍において、想定外の課題に取り組むために、政府も含めたコミュニティの結束が必要。
 - 投資家は長期的視点をもって、業種別のマテリアリティを投資判断に組み込み、企業は潜在的な気候リスクと機会を把握して、経営レベルで議論するためのメカニズムを構築することが必要。開示は初めから完璧を目指すのではなくステップバイステップの取組。マテリアリティを同じくするセクター内での危機感の共有が有効だが、マテリアリティを管理する戦略においては企業の独自性が求められる。
 - シナリオ分析や社内での学び、経営層との意識の共有プロセスがマネジメントに良い影響を与えていることも TCFD の成果のひとつ。
- 第二に、新たな TCFD の可能性に関しては、下記のような示唆がありました。
 - 将来を見据え、炭素ネットゼロを掲げる企業やサービスが将来勝ち残ることができるのであり、温暖化対策はコストではなく、競争力の源泉である。
 - 気候とサステナビリティに関する情報が投資家に活用されることが重要で、資本コストに比して、サステナブルな社会への移行に資するビジネスにより多くの財務資本を配分する資本市場を創出しなければならない。
 - 脱炭素化・低炭素化に向けた移行であるトランジション、CO₂ の大幅削減に向けた革新的イノベーションについて、これを「機会」ととらえ、TCFD を活用して開示していくことが重要。
 - 脱炭素社会に向かってはトランジションやイノベーション技術への民間資金の動員が不可欠であることから、TCFD 開示を通じて、金融機関や投資家がこれらに取り組む企業を評価することができるようなフレームワークが必要。
 - 地球規模での CO₂ 削減をしていく上では、トランジション、グリーン、イノベーションにファイナンスを行う TGIF が重要であり、これらを TCFD 開示に表現していくことが課題
- 最後に、TCFD をさらに世界各地に拡大していくために、2021 年 11 月の COP26 に向けて、地域に応じた TCFD 開示の義務化の多様な在り方を検討していくことが必要とされました。義務化には厳格な規制要件以外にも様々

な方法があり得ることから、事実上の義務化など、よりクリエイティブなアプローチも検討すべきとの示唆もありました。

4. コミットメントの表明

- 本日参加した世界の投資家、経営者、政府機関からは、TCFD の更なる深化に向けて、下記のようなコミットメントがありました。
 - アセットオーナーからは、脱炭素社会に向けて、2 度シナリオにおいて企業価値の向上が日本企業には見られるといったリサーチもあるが、長期の安定的な投資リターンを期待するユニバーサルオーナーにとって、持続的な企業価値向上が重要であること、気候変動にプライオリティを置き、引き続きサステナビリティ向上に取り組むという発言があった。
 - アセットマネージャーからは、顧客に受託者責任を負う投資家による透明性向上のための開示強化の推奨や積極的なエンゲージメントの表明があった。
 - 経済界からも、今後、TCFD に基づく情報開示が一層進むことで、産業界と投資家との間の相互理解が進み、技術開発や社会実装に向けた投資が促進され、企業活動が活性化していくことを大いに期待すると表明があった。
 - 欧州委員会は、TCFD 提言は気候関連情報開示の方法について確かな指針を示しており、この重要性を鑑み、引き続き強く支持を表明した。
 - また、日本政府も「環境と成長の好循環」の絵姿を示すことで世界の脱炭素化に貢献し、金融の力で気候変動問題の解決に取り組む企業を支える TCFD を支援していくと表明した。

5. 次のステップに向けた取組

- 昨年第一回でも、地球規模での「環境と成長の好循環」を加速させるため、我々は、TCFD を支持し、その提言の履行に向けた取組に集中するためにも、世界の産業界、金融界、政府、規制当局、国際機関等を含む幅広い利害関係者をまとめるための継続的な努力が必要と呼びかけました。
- 来年 11 月の COP26、グラスゴーまでの道のりは既に始まっています。TCFD は脱炭素社会に向けて重要な役割を果たすことは明確であります。TCFD コミュニティがさらに 1 年この歩みを止めることなく進歩することにより、来年の TCFD サミットで、また、皆が集まり、それぞれの貴重な貢献を共有できることを楽しみにしております。